

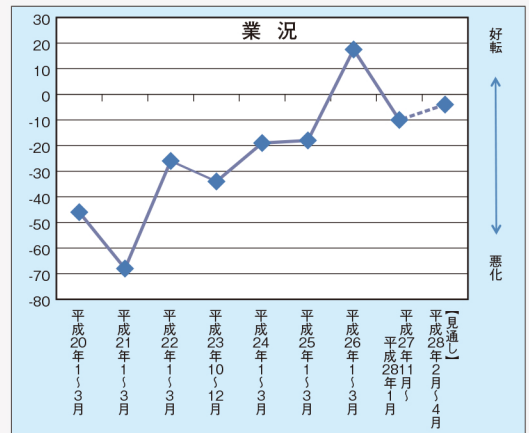
会員事業所 景況アンケート結果

調査期間 平成28年2月4日（木）～2月12日（金）
 調査対象 300会員事業所
 回収率 33%（99件）（内訳 建設15件 製造22件 交通運輸12件 卸売15件 小売22件 サービス13件）
 調査内容 平成27年11月から平成28年1月までの景況感を対前年同月期と比較、また向こう3ヶ月（2月～4月）の見通しについてFAX調査した。

調査結果

平成27年11月～平成28年1月 前年同月期比較

業況	好転 18%	不変 54%	悪化 28%
売上額	好転 27%	不変 43%	悪化 30%
仕入価格・原材料価格	上昇 36%	不変 60%	低下 4%
客単価・受注単価	上昇 15%	不変 63%	低下 22%
従業員	不足 29%	不変 67%	過剰 4%
資金繰り	好転 8%	不変 87%	悪化 5%



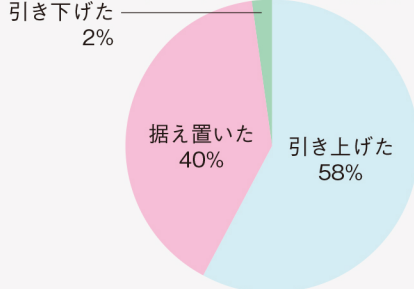
業況は、前年同期比のDI（「好転」と回答した割合から「悪化」と回答した割合を差し引いた値）は▲10、向こう3ヶ月（2月～4月）の見通しは、▲4となった。今後の建設、製造、交通運輸の見通しは明るく、サービスは現状維持といった状況であった。

売上の前年同期比のDIは▲3で、ほぼ横ばい。一方、仕入れ価格・原材料価格は、現在の原油安・円高という状況においても、全業種で+33と上昇した。売上が上がっていない状況で、仕入れ価格が上がっていることから、収益性は原油安・円高の状況でも向上しているとは言えない。

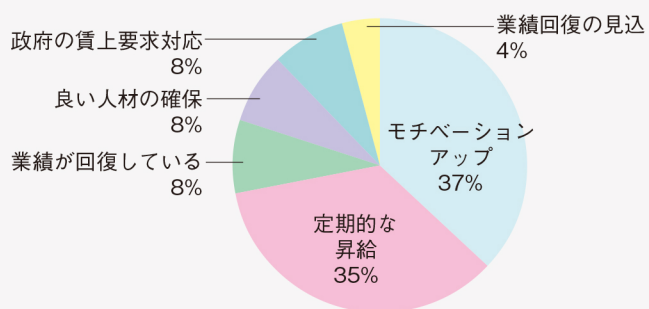
一雇用・賃金動向

正規社員の賃金について

(H27年4月～H28年3月実績)



賃金を引き上げた理由



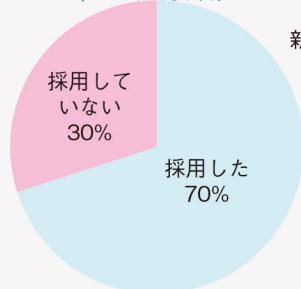
平成27年度の正社員の賃金について聞いたところ、回答企業の58%が「賃金を引き上げた」と回答。引き上げを行った理由として一番多い回答は、社員のモチベーションをアップさせるため（37%）、次いで、定期的な昇給（35%）となっている。

上記の結果からも、良い人材の確保並びにモチベーションを高めることによって正規社員の定着を図るためにも賃金を上げている傾向がある。

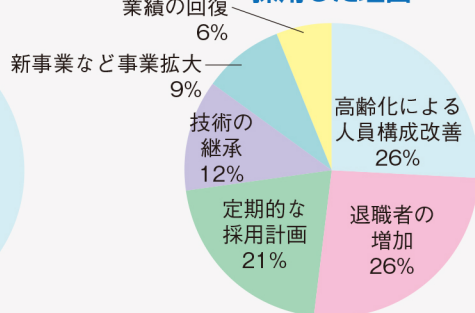
一雇用について

人材の採用の有無

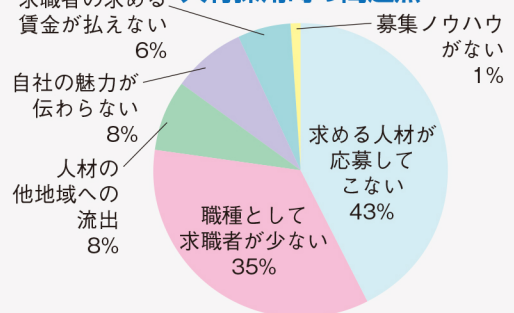
(H27年4月以降)



採用した理由



人材採用時の問題点



どの業種においても従業員が不足している状況で、回答企業の70%が今年度（H27）に入って採用を行っている。従業員の高齢化から人員構成を改善する必要や、退職者が増加しているため、採用を行っている企業が多いが、求める人材が応募してこない事や、建設業では業況は改善している中においても、職種として求職者が少ないという問題を抱えている。